

人と魚と海のネットワーク
香川県漁連ホームページ
<http://www.jf-net.ne.jp/kagyoren/>
 E-mail:gyoren@kagawa-gyoren.or.jp



JF 高松市北浜町 8 - 25
 TEL 087-825-0350
J F 香川漁連 FAX 087-851-0699

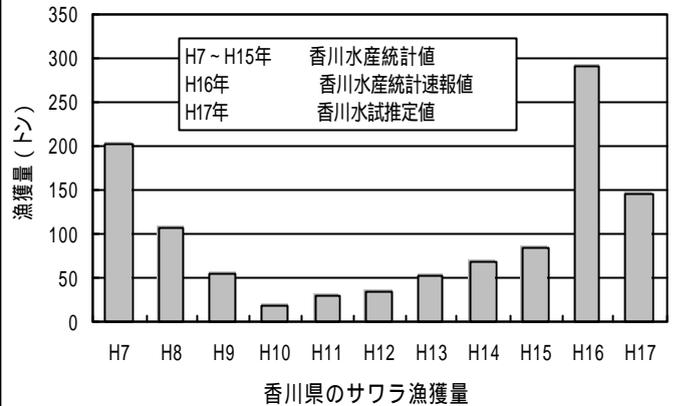
平成17年春のサワラ漁はまずまず!!

香川県ではサワラの漁獲が激減してきた平成9年からさわら流しさし網漁業者を中心として、さわら流し網の秋漁休漁や春漁での網目拡大、さらには種苗放流などサワラの資源管理に取り組んできました。また平成14年からは瀬戸内海関係11府県で、休漁期の設定や種苗放流などサワラの資源回復のための措置を行っています。その結果、平成10年は香川県のサワラ漁獲量が18トンと過去最低でしたが、その後は順調に右肩上がりとなり、平成16年には292トンの漁獲がありました。これはサワラの資源管理効果とあわせ、平成14年生まれの群が卓越年級群として近年では発生量が非常に多かったため、平成16年春漁でちょうど2歳魚(体重3kg程度)として多く漁獲されたためと思われます。

さて、流しさし網の漁獲報告結果によると、平成17年春漁の漁獲量は、116.0トンで前年の半分弱程度となりました。これは今年春の場合、体重5kg程度のさわら(平成14年生まれの3歳魚が中心と思われる)の漁獲は前年を上回ったものの、体重3kg程度(平成15年生まれの2歳魚が中心と思われる)のさわらの漁獲が前年を大きく下回ったためと思われます。この春漁の漁獲結果から、平成17年のサワラ漁獲量は昨年の半分の140~150トン程度ではないかと推測します。

また、今年春の漁獲の特徴として、さごし(平成16年生まれの1歳魚)の漁獲量が前年の58.4%と非常に少なかったことから、来年春のサワラの漁獲が心配されます。平成14年生まれのように、今年生まれの発生量が非常に多いことを期待するとこです。

ところで、このように天然魚の発生(資源量)の少ない年には、放流事業は非常に有効であり、今年春にも1歳魚から3歳魚の標識魚(放流魚)が播磨灘を中心として再捕されています。今年は種苗生産や中間育成も順調に推移し、香川県海域を含む瀬戸内海東部海域で113千尾の稚魚を放流しています。水産試験場では放流魚の追跡調査を行っていますので、サワラ幼魚が桝網等に混獲されましたら、組合を通じて水産試験場 竹森まで連絡して下さるようお願いします。



かん水通常総会

香川県かん水養殖漁業協同組合の通常総会は、8月26日に開催され、提出された議案は全て原案通り承認された。また、役員改選の結果は下記の通り。

役職名	氏名
代表理事組合長	嶋野勝路
第一理事	松岡善一
理事	椋谷陽一
"	野崎勲
"	河内一夫
"	小山良明
"	吉川喜代治
"	高野勇
"	香川信久
"	門孝治
"	浅野博海
監事	島野勝司
"	三谷新吉
"	岡田英二

平成16年度水産白書より

1. 漁業経営の状況

(経営体数の減少)

漁業経営体数は、過去15年間で30%減少し、15年度は13万2千。沿岸漁業では3トン未満の階層で、中小漁業では50トン以上の階層で減少大。大規模漁業も大きく減少。

海面養殖業経営体では、ノリ、ワカメ、ブリ、真珠、真珠母貝は大きく減少したが、カキ養殖、ホタテガイ養殖は横ばいないし小幅減少。

(漁業就業者数の減少)

漁業就業者数は、過去15年間で39%減少し、15年は23万8千人。男子の漁業就業者数を年齢階層別にみると、若年層の新規就業が進んでいない一方で70歳以上の就業者が増え、高齢化が一段と進行。

(漁業経営体の収支状況)

沿岸漁船漁家の漁業所得は減少傾向。水産加工業など漁業以外の事業による漁業外事業所得は小額にとどまっており、家計費の不足は、主に他産業での労働による賃金や年金収入といった事業外所得によって補う傾向。しかし、全体として家計は厳しく、近年、経済余剰は減少傾向。

海面養殖漁家については、収支金額規模の大きいブリ、タイ養殖では所得が不安定だが、カキ、ホタテ、ノリ養殖は比較的安定。ワカメ養殖は所得低く、漁業以外の所得に依存。

中小漁業経営体については、漁労収入の減少に伴い労賃や漁船・漁具費等の支出も削減されているが、油費はほとんど減少しておらず、全体としては支出削減が収入減に追いつかず、近年の漁労利益はほとんど赤字。経常利益も赤字となる年が多い。

2. 漁業経営へ影響を与えている要因

(魚介類の消費動向の変化)

家計調査年報で2人以上の世帯の魚介類の消費動向をみると、最近(13~15年の平均)の生鮮魚介の100グラム当たりの平均購入単価は10年前(3~5年の平均)と比べて12.4%以下。

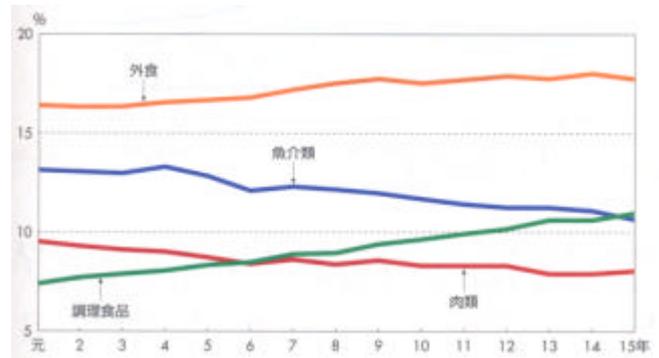
しかし、購入数量は、1人1年当たりに換算すると13kg台で安定的に推移。世帯主の年齢階層別にみると、年齢が高い層ほど購入量が多い。同一世帯層の経年変化をみても、30代までは減少するが40代以降は高齢になるにしたがい増加する傾向。また、後の世代ほど、外食や調理食品への依存が高く、購入量は減少する傾向。

(魚介類の消費形態の変化)

家庭の食料支出について食品形態別に支出額の割合

をみると、女性の社会進出、単身世帯の増加等により食の外部依存が増えていることを背景に、調理食品(いわゆる中食)に対する支出額が伸び続けている一方、食材としての支出は魚介類、肉類ともに価格低下により減少傾向にあり、緩やかに伸びていた外食も近年はほぼ横ばい。

食料支出額に占める食品形態別の割合

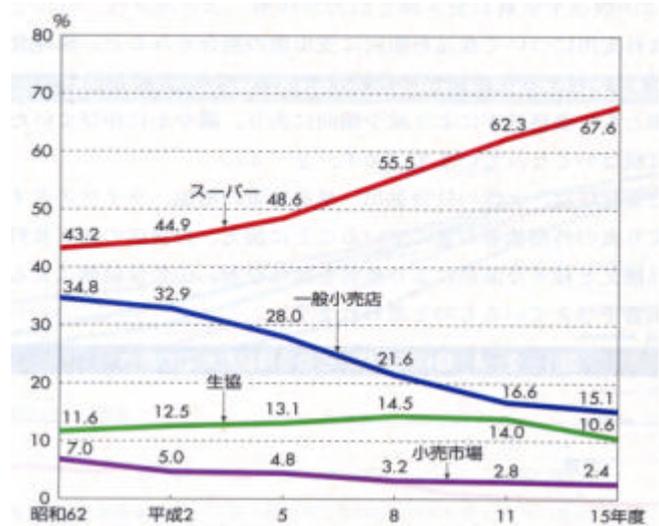


(魚介類の流通経路の変化)

鮮魚の購入先についてみると、品揃えなど利便性に勝るスーパーマーケットのシェア拡大が進み、そのシェアは、平成15年には7割近く。

このような鮮魚の購入先や魚介類の消費形態の変化に伴い、近年の需要側はスーパーマーケットや外食産業が中心。これらの大口需要者は4つの安定供給条件(4定条件と呼ばれ、具体的には定量・定質・定価・定時)を要求するため、直接買い付けや相対取引が増加。

鮮魚の購入先の経年変化



主な行事予定(9/1~9/30)

9月2日(金) 県魚フェア担当者会議

7日(水) 漁連理事会